

# 事業報告書

公益社団法人 日本助産師会主催

## 包括的性教育実践助産師育成事業

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION

2023年度事業

未就学児および  
包括的性教育の理解のための研修



未就学児および包括的性教育の理解のための研修  
(2023年度事業)

再配信版

子どものための  
包括的性教育実践助産師育成研修



子どものための包括的性教育実践助産師育成研修  
(再配信版)

2023年4月

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION

## 1. はじめに

2022年度に日本財団からの助成を受け、「子どものための包括的性教育実践助産師育成事業」を行った。受講者募集数を超える申し込みがあり、助産師の包括的性教育に関する関心の高さがうかがわれ、助産師の包括的性教育に関する研修継続が重要であることがわかった。

2022年度は、主に小・中・高校生を対象とした包括的性教育について研修を開催した。子どもは、乳幼児期（未就学児）から自分の身体や男女の性差に興味関心を持ち始めることから、早期に包括的性教育の機会を子どもたちに提供することが望ましい。また、この時期の子どもへの性被害は、その子の生涯に及ぶ深刻な負の影響をもたらすため、就学前の時期から、適切な性教育が行われることが求められる。しかし、現在、教育機関（就学児）を中心に包括的性教育の推進が図られており、ユネスコの国際セクシュアリティ教育ガイダンスでも対象が5歳以降となっており、未就学児を対象とした性教育は未着手の状態となっている。

## 2. 日本助産師会の役割

日本においては、人権や尊厳の視点を踏まえた包括的性教育の発展途上にある。また、日本において包括的性教育の実践が進まない理由として性教育に対する偏見や誤解がある。これらの解決策として、未就学児から包括的性教育を行うこと、保護者へ家庭における性教育の必要性や具体的方法を示すことは、性教育に関する正しい理解につながり、社会における包括的性教育の理解促進に寄与すると考える。助産師は、地域において母子とその家族との関わりが深く、包括的性教育の実践者としての役割が期待されている。したがって、助産師の職能団体である日本助産師会には、助産師向けの包括的性教育に関する研修を開催し、地域における実践家を育成する役割がある。

具体的には、2022年度に貴財団の助成を受けた「子どものための包括的性教育実践助産師育成」の研修を受講した助産師は約700名となっている。包括的性教育の基本的な知識とスキルをもったこれら受講生に対して、アドバンスの研修として、未就学児向けのプログラムを構築し、研修を提供することで、地域における未就学児とその保護者を対象とした性教育を実践することを支援する。

## 3. 未就学児のための包括的性教育実践助産師育成事業

### 1) 目的

本邦では、未就学児を対象とした性教育は未開発の状況にある。乳幼児期に母子とその家族に関わる助産師を対象として、未就学児向けの包括的性教育の研修を構築し、実践者を育成するとともに、全国で実践が推進されるよう都道府県助産師会における実施体制への支援を行う。本事業により、子どもは命の尊さや他者の尊厳を守ることを体験できる。さらに、性教育の必要性・重要性を未就学児に関わる人々が理解すること、家庭内で性について考え、養育していく環境の醸成が図られる。最終的に、包括的性教育に対する誤解や偏見をなくし、就学以降の包括的性教育の推進にも寄与する。

### 2) 事業内容

#### (1) 未就学児のための包括的性教育研修プログラムの構築

助産師4名、性教育研究者1名、乳幼児教育学・保育学専門家1名、合計6名で、ワーキンググループを開催、研修内容を検討し、オンデマンドによる計12講座を構築（表2）、開講した。

## (2) 助産師を対象とした研修会開催

### A.子どものための包括的性教育の理解のための研修：2022年度版再配信（表1）

- ・ 時期：2023年7月31日～2024年3月15日（申し込み期間2023年7月31日～2024年2月20日）
- ・ 参加者：受講者772名、視聴割合は、61.5～87.6%であった（図1）。
- ・ 内容：2022年度研修のアーカイブ配信13講座

### B.未就学児及び包括的性教育の理解のための研修（表2）

- ・ 時期：2023年10月11日～2024年3月15日（申し込み期間2023年7月31日～2024年2月20日）
- ・ 参加者：受講者1012名、視聴割合は、75.3～82.1%であった（図2）。
- ・ 内容：未就学児を対象とした包括的性教育実践のための知識とスキルに関する全12講座

表1. 子どものための包括的性教育の理解のための研修プログラム

No	単元	テーマ	講師	講師所属
1	導入	オリエンテーション	安達 久美子	東京都立大学 教授
2	知識編	包括的性教育概論	浅井 春夫	立教大学 名誉教授
3		人間関係の理解	角南 なおみ	鳥取大学 特命助教
4		セクシュアリティと性的行動に影響する考え方 価値観・人権・文化と社会-	鈴木 琴子	東京学芸大学 講師
5		ジェンダーの理解	中塚 幹也	岡山大学 教授
6		人生はじめの時期の性	浅井 春夫	立教大学 名誉教授
7		思春期の心と身体	鈴木 康江	鳥取大学 教授
8		親密なパートナーからの暴力と安全確保	佐保 美奈子	大阪公立大学 准教授
9		ピアプレッシャーと意思決定	高 知恵	大阪公立大学 講師
10		コミュニケーションスキルとメディアリテラシー	山田 加奈子	大阪公立大学 講師
11		思春期の健康課題と対応	鈴木 俊治	日本医科大学 主任教授
12	実践編	性教育実践を行うためのポイントと留意点	山田 美由貴	JMA保健指導部会
13		効果的な教材作成とプレゼンテーション	保崎 則雄	早稲田大学 教授

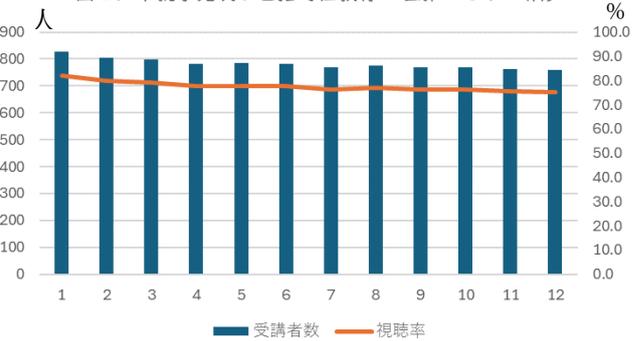
表2. 未就学児および包括的性教育の理解のための研修プログラム

No	単元	テーマ	講師	講師所属先
1	導入	オリエンテーション	安達 久美子	東京都立大学大学院教授
2		乳幼児期の健やかな育ち	江田 明日香	かるがも藤沢クリニック 院長
3		未就学児の社会的発達（人間関係）	酒井 厚	東京都立大学大学院教授
4		未就学児と虐待への対応	小橋 孝介	鴨川市立国保病院 院長
5		発達が気になる子どもたちとのかかわり	門下 祐子	東洋大学福祉社会開発研究センター客員研究員・一橋大学・津田塾大学非常勤講師
6		幼児への説明配慮	宮本 信也	筑波大学名誉教授
7		幼児期の育ち・遊び・保育	大豆生田 啓友	玉川大学教育学部 教授
8		未就学児への包括的性教育①	良 香織	宇都宮大学 准教授
9		未就学児への包括的性教育②	良 香織	宇都宮大学 准教授
10		子どもの性についての対応①	渡邊 安衣子	京都あいこ助産院 院長
11		子どもの性についての対応②	土屋 麻由美	麻の実助産所 所長
12		未就学児への性教育映像配信	安達久美子 岡本登美子 土屋 麻由美	実践映像制作委員

図1. 子どもための包括的性教育理解のための研修プログラム  
(2022年度版再配信)



図2. 未就学児及び包括的性教育の理解のための研修



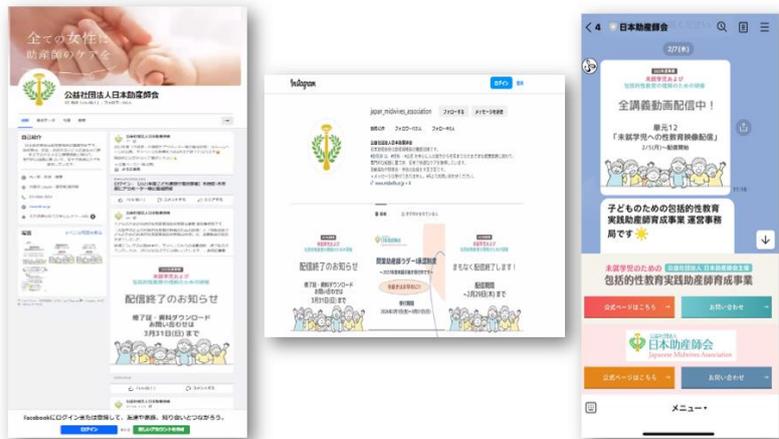
### (3) 未就学児のための包括的性教育普及啓発

ホームページ、LINE、インスタグラム、Facebook を活用、普及啓発用の実践教材ビデオを作成し、普及啓発を行った。LINE の登録人数は 1,747 名であった。

#### 事業ホームページ



#### 事業 SNS



#### (4) 未就学児のための包括的性教育実践体制整備

47 都道府県助産師会へ、未就学児への包括的性教育で活用できる教材として、紙芝居、胎児モデル人形、絵本を提供した（写真）。日本助産師に貸し出し可能な、体験型子宮モデルを整備した（写真）。希望する都道府県助産師会に名簿を提供した。



包括的性教育教材 都道府県助産師会配布



体験型子宮  
モデル

### 3) 事業評価

研修 A については、2022 年度の研修受講生が含まれており、受講者は研修を選択して受講していた。平均受講者数の割合は、70.3%であった。研修 B については、全研修受講者の割合は、71.7%であった。両研修ともに、当初の目標であった受講率 70%以上を達成した。

研修受講後の知識確認テストは受講者全員が正答率 80%を超えており、目標を達成した。また、研修 A についてはやや満足、満足の割合の合計は 96.3%、研修 B については、99.2%であり、満足度の高い研修となった。

全国の都道府県助産師会における体制整備：回答のあった 45 都道府県助産師会において、実践のマンパワーとして都道府県での名簿の活用割合は 77.8%、教材を活用した包括的性教育の実践は 64.4%で実施の予定、31.1%が検討中であった。本研修での学びと配布教材を活用した包括的性教育の実践活動が、大きく期待される。

### 4. おわりに

日本財団の助成を受け、包括的性教育実践助産師育成事業を 2 年間にわたって実施することができた。2023 年度の事業において、延べ 1784 名が参加し、全研修を受講した助産師が 7 割を超え助産師の未就学児に対する包括的性教育への関心が高いことがわかった。特に、未就学児の発育や発達の特徴を理解したうえで、子どもの理解度や生活の状況に応じて教育の内容を検討していくことが重要であることが示された。

今後は、助産師の実践を通して、経験した困りごとや対応方法について、引き続き情報を収集し、日本助産師会での教育研修に反映させていきたい。